

平成23年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、一部事務組合1,260団体、広域連合112団体、計3,114団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

【特色】 平成23年度決算から通常収支分と東日本大震災分を区分して取りまとめている。

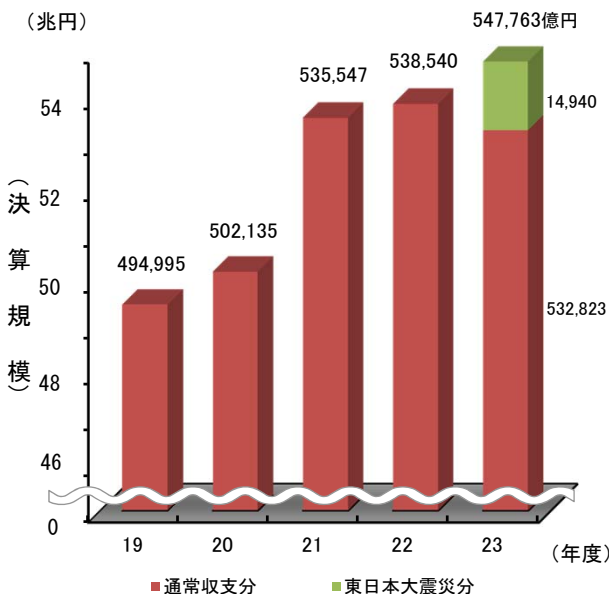
- 歳入** . . . 歳入総額は、前年度を9,223億円上回る54兆7,763億円となった。このうち、東日本大震災分は1兆4,940億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を5,717億円下回る53兆2,823億円となった。
- 歳出** . . . 歳出総額は、前年度を7,659億円上回る52兆8,900億円となった。このうち、東日本大震災分は1兆2,772億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を5,112億円下回る51兆6,129億円となった。
- 決算収支** . . . 実質収支は黒字で、黒字額も増加した。なお、実質収支が赤字の団体は2団体となっている。

1 歳入

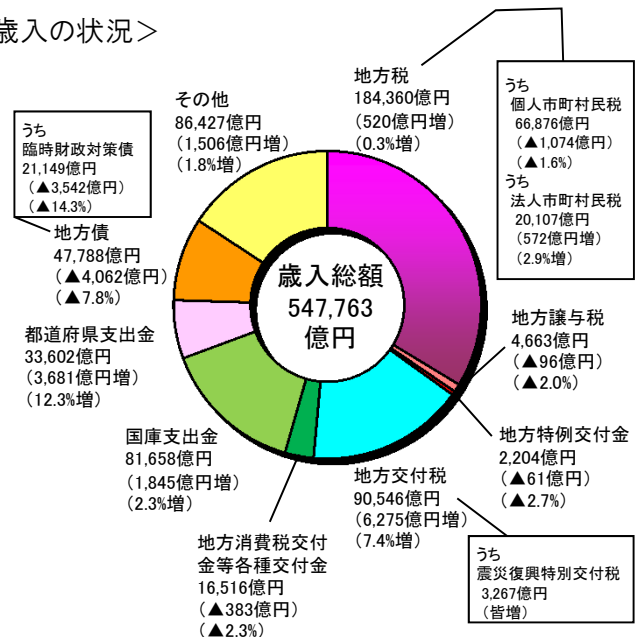
主な増減内訳は、地方交付税の増加（6,275億円増）、国庫支出金の増加（1,845億円増）、都道府県支出金の増加（3,681億円増）、地方債の減少（4,062億円減）である。

増要因としては、地方交付税について復旧・復興に対応した特別交付税の増額及び震災復興特別交付税の創設（3,267億円）等があったこと、国庫支出金について東日本大震災分において5,535億円計上されたこと、都道府県支出金について東日本大震災分において2,951億円計上されたこと、減要因としては、地方債について臨時財政対策債が3,542億円減少したことなどが挙げられる。

<歳入の推移>



<歳入の状況>



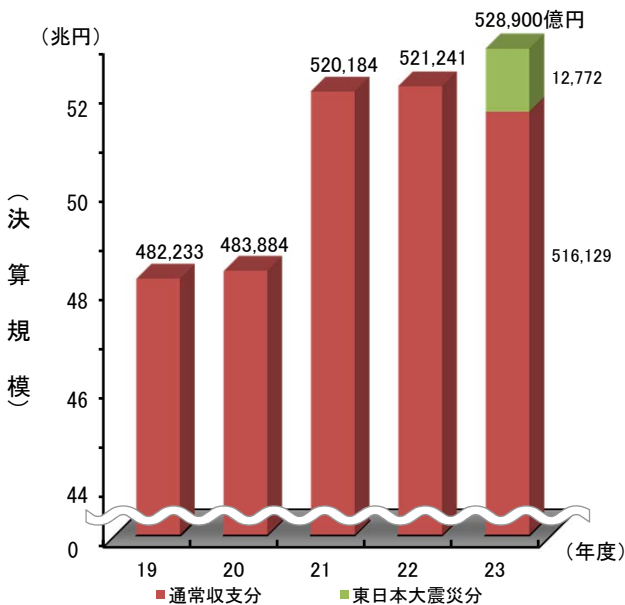
※ () 内は対前年度増減額及び増減率

2 歳出

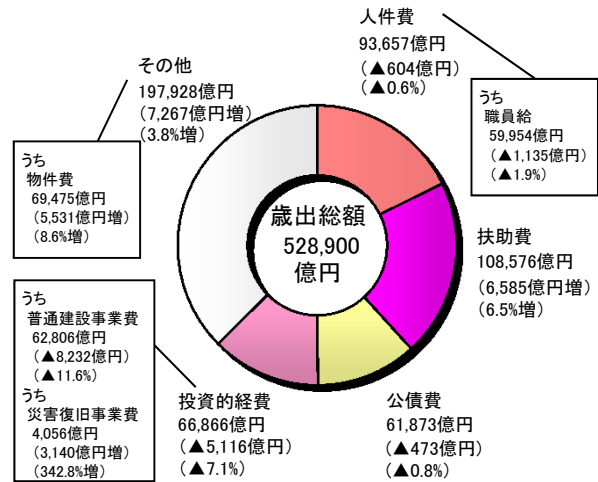
主な増減内訳は、扶助費の増加（6,585億円増）、災害復旧事業費の増加（3,140億円増）、人件費の減少（604億円減）、普通建設事業費の減少（8,232億円減）である。

増要因としては、扶助費について通常収支分において5,732億円増加したことに加えて、東日本大震災分において853億円計上されたこと、災害復旧事業費について東日本大震災分において2,741億円計上されたこと、減要因としては、人件費について通常収支分において職員給が減少したこと、普通建設事業費について東日本大震災分において1,091億円計上された一方、通常収支分において9,323億円減少したことなどが挙げられる。

<歳出の推移>



<性質別歳出の状況>



※ () 内は対前年度増減額及び増減率

3 決算収支

- 実質収支は1,336億円増加し、1兆4,492億円の黒字となった。また、実質単年度収支は1,646億円減少し、4,617億円の黒字となった。
- 実質収支が赤字の団体は、2団体となった（平成22年度は8団体）。

区分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
実質収支	14,492億円	13,156億円	1,336億円
実質単年度収支	4,617億円	6,263億円	▲1,646億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で1.1ポイント上昇し、90.3%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で 0.6ポイント低下し、9.9%となった。

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
経常収支比率	90.3%	89.2%	1.1
実質公債費比率	9.9%	10.5%	▲0.6

※ 詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
坂入課長補佐、有村係長

(直通)03-5253-5649
(代表)03-5253-5111
(内線 5649)
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて1.7%増加、歳出は前年度に比べて1.5%増加した。このうち、通常収支分の歳入は1.1%減少、歳出は1.0%減少した。
- (2) 歳入総額は、前年度を9,223億円上回る54兆7,763億円となった。このうち、通常収支分は53兆2,823億円、東日本大震災分は1兆4,940億円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を7,659億円上回る52兆8,900億円となった。このうち、通常収支分は51兆6,129億円、東日本大震災分は1兆2,772億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	54兆7,763億円	53兆8,540億円	9,223億円	1.7%
通常収支分	53兆2,823億円	53兆8,540億円	▲5,717億円	▲1.1%
東日本大震災分	1兆4,940億円	※ -	-	-
歳出総額	52兆8,900億円	52兆1,241億円	7,659億円	1.5%
通常収支分	51兆6,129億円	52兆1,241億円	▲5,112億円	▲1.0%
東日本大震災分	1兆2,772億円	※ -	-	-

※ 平成22年度は、通常収支分と東日本大震災分を区分して取りまとめていなかったため、東日本大震災分は通常収支分に含まれている。以下同じ。

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より1,336億円増加し、1兆4,492億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より9億円減少し、1,341億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より1,646億円減少し、4,617億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、2団体となった。

＜決算収支の状況＞

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	
形 式 収 支	18,863	17,299	1,564
実 質 収 支	14,492	13,156	1,336
単 年 度 収 支	1,341	1,350	▲9
実質単年度収支	4,617	6,263	▲1,646

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

＜実質収支が赤字の団体数について＞

区 分	平成23年度	平成22年度	増減
赤字団体数	2団体	8団体	▲6団体

3 歳 入

(1) 地方税

被災地方公共団体における減免等による個人市町村民税等の減少があったが、市町村たばこ税の増加や法人市町村民税の増加等により、前年度と比べて520億円増(0.3%増)の18兆4,360億円となった。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税の減少等により、前年度と比べて96億円減(2.0%減)の4,663億円となった。

(3) 地方特例交付金

児童手当及び子ども手当特例交付金の減少等により、前年度と比べて61億円減(2.7%減)の2,204億円となった。

(4) 地方交付税

復旧・復興に対応した特別交付税の増額及び震災復興特別交付税の創設(3,267億円)等により、前年度と比べて6,275億円増(7.4%増)の9兆546億円となった。

(5) 一般財源

地方交付税の増加等により、前年度と比べて6,253億円増(2.1%増)の29兆8,288億円となった。

(6) 国庫支出金

通常収支分において3,690億円減少したが、東日本大震災分において5,535億円計上されたことにより、前年度と比べて1,845億円増(2.3%増)の8兆1,658億円となった。

(7) 地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて4,062億円減(7.8%減)の4兆7,788億円となった。

(8) その他

繰越金の増加等により、前年度と比べて1,506億円増(1.8%増)の8兆6,427億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	184,360	33.7	183,840	34.1	520	0.3
うち個人市町村民税	66,876	12.2	67,950	12.6	▲ 1,074	▲ 1.6
うち法人市町村民税	20,107	3.7	19,535	3.6	572	2.9
うち固定資産税	89,659	16.4	89,613	16.6	46	0.1
地方譲与税 ②	4,663	0.9	4,759	0.9	▲ 96	▲ 2.0
地方特例交付金 ③	2,204	0.4	2,265	0.4	▲ 61	▲ 2.7
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	901	0.2	1,168	0.2	▲ 267	▲ 22.9
うち減収補填特例交付金	1,303	0.2	1,097	0.2	206	18.8
地方交付税 ④	90,546	16.5	84,271	15.6	6,275	7.4
うち震災復興特別交付税	3,267	0.6	—	—	3,267	皆増
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	16,516	3.0	16,899	3.1	▲ 383	▲ 2.3
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	298,288	54.5	292,035	54.2	6,253	2.1
国庫支出金	81,658	14.9	79,813	14.8	1,845	2.3
うち普通建設事業費支出金	5,536	1.0	11,762	2.2	▲ 6,226	▲ 52.9
うち災害復旧事業費支出金	1,307	0.2	239	0.0	1,068	446.8
都道府県支出金	33,602	6.1	29,921	5.6	3,681	12.3
地方債	47,788	8.7	51,850	9.6	▲ 4,062	▲ 7.8
うち臨時財政対策債	21,149	3.9	24,691	4.6	▲ 3,542	▲ 14.3
その他	86,427	15.8	84,921	15.8	1,506	1.8
うち繰入金	10,362	1.9	10,110	1.9	252	2.5
うち繰越金	15,276	2.8	13,670	2.5	1,606	11.8
歳入合計	547,763	100.0	538,540	100.0	9,223	1.7

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

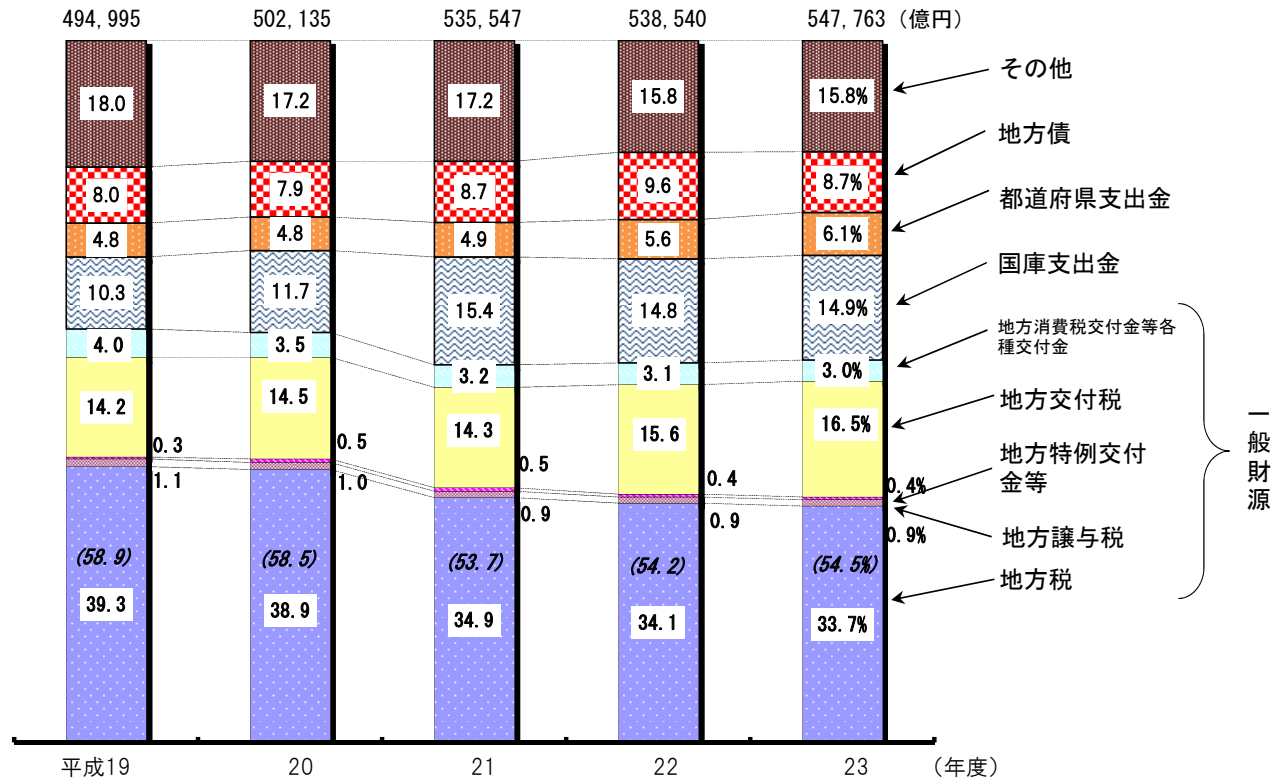
(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

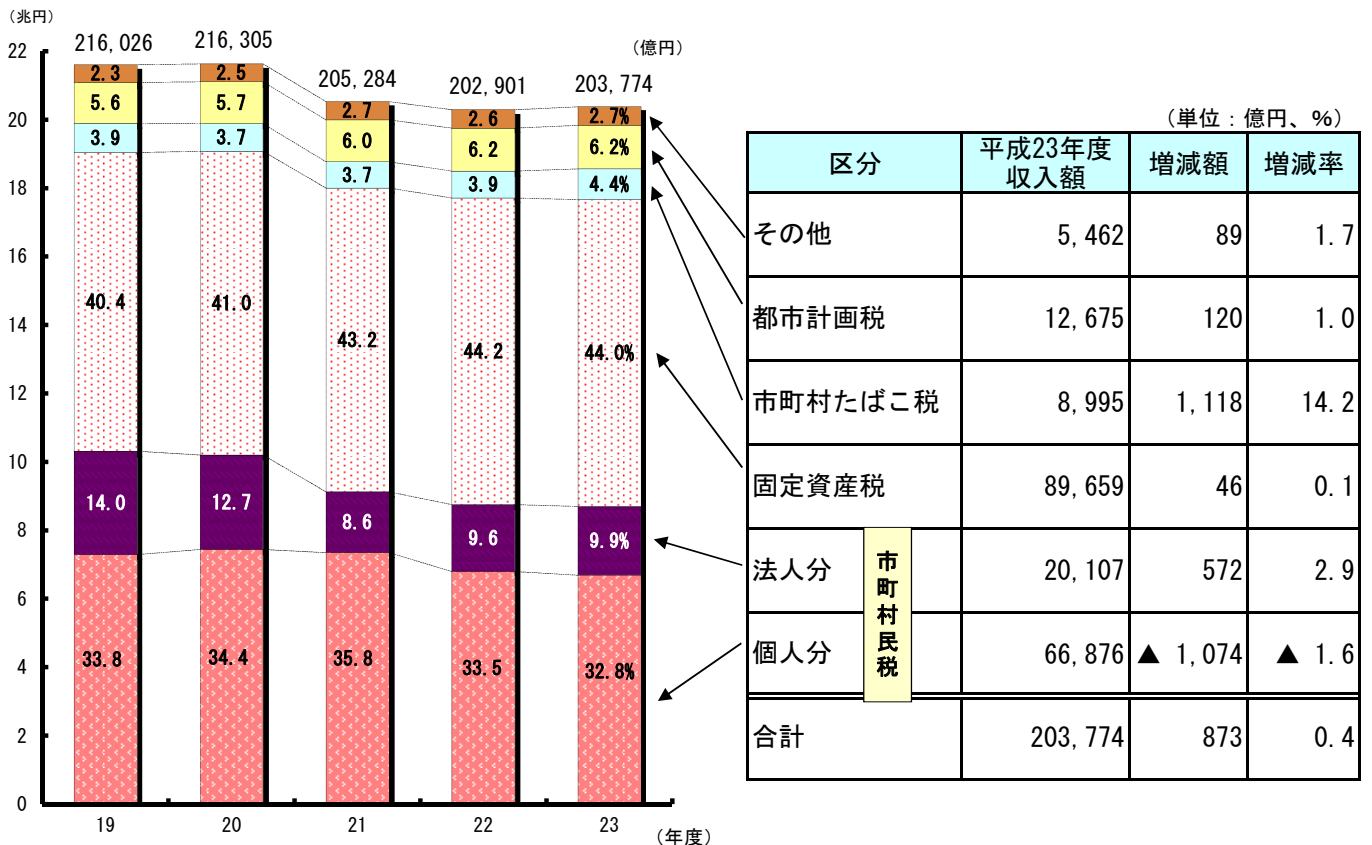
区 分	平成23年度				平成22年度		比 較	
	通常収支分		東日本大震災分		決算額	構成比	通常収支分	
	決算額	構成比	決算額	構成比			増減額	増減率
一般財源	293,182	55.0	5,106	34.2	292,035	54.2	1,147	0.4
うち震災復興特別交付税	—	—	3,267	21.9	—	—	—	—
国庫支出金	76,124	14.3	5,535	37.0	79,813	14.8	▲ 3,690	▲ 4.6
うち普通建設事業費支出金	5,289	1.0	247	1.7	11,762	2.2	▲ 6,473	▲ 55.0
うち災害復旧事業費支出金	330	0.1	976	6.5	239	0.0	91	38.2
都道府県支出金	30,651	5.8	2,951	19.8	29,921	5.6	730	2.4
地方債	47,053	8.8	735	4.9	51,850	9.6	▲ 4,797	▲ 9.3
その他	85,813	16.1	613	4.1	84,921	15.8	893	1.0
歳入合計	532,823	100.0	14,940	100.0	538,540	100.0	▲ 5,717	▲ 1.1

＜歳入決算額構成比の推移＞



注 () の数値は、歳入総額に占める一般財源の構成比である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額（1兆9,414億円）を加算した額である。

4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、通常収支分において、職員給の減少等により 825 億円減少したが、東日本大震災分において 221 億円計上されたことにより、前年度と比べて 604 億円減 (0.6%減) の 9 兆 3,657 億円となった。
- ・ 扶助費は、通常収支分において、子ども手当を含む児童福祉費や生活保護費の増加等により 5,732 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、災害救助費等のため 853 億円計上されたことにより、前年度と比べて 6,585 億円増 (6.5%増) の 10 兆 8,576 億円となった。
- ・ 公債費は、通常収支分において、地方債元利償還金の減少により 476 億円減少したが、東日本大震災分において 3 億円計上されたことにより、前年度と比べて 473 億円減 (0.8%減) の 6 兆 1,873 億円となった。

(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、通常収支分において、補助事業費や単独事業費の減少等により 9,323 億円減少したが、東日本大震災分において 1,091 億円計上されたことにより、前年度と比べて 8,232 億円減 (11.6%減) の 6 兆 2,806 億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、通常収支分において 399 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 2,741 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,140 億円増 (342.8%増) の 4,056 億円となった。

(3) その他の経費

- ・ 物件費は、通常収支分において 2,552 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、災害救助費等のため 2,979 億円計上されたことにより、前年度と比べて 5,531 億円増 (8.6%増) の 6 兆 9,475 億円となった。
- ・ 積立金は、通常収支分において 2,093 億円減少したが、東日本大震災分において、東日本大震災復興関連基金への積立のため 3,319 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1,226 億円増 (7.8%増) の 1 兆 6,896 億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	264,106	49.9	258,598	49.6	5,508	2.1	
内 訳	人件費	93,657	17.7	94,261	18.1	▲ 604	▲ 0.6
	うち職員給	59,954	11.3	61,089	11.7	▲ 1,135	▲ 1.9
	扶助費	108,576	20.5	101,991	19.6	6,585	6.5
	公債費	61,873	11.7	62,346	12.0	▲ 473	▲ 0.8
投資的経費	66,866	12.6	71,982	13.8	▲ 5,116	▲ 7.1	
うち	普通建設事業費	62,806	11.9	71,038	13.6	▲ 8,232	▲ 11.6
	うち補助事業費	26,299	5.0	29,125	5.6	▲ 2,826	▲ 9.7
	うち単独事業費	34,618	6.5	39,504	7.6	▲ 4,886	▲ 12.4
	災害復旧事業費	4,056	0.8	916	0.2	3,140	342.8
	うち補助事業費	2,623	0.5	554	0.1	2,069	373.6
	うち単独事業費	1,413	0.3	362	0.1	1,051	290.6
その他の経費	197,928	37.5	190,661	36.6	7,267	3.8	
うち	物件費	69,475	13.1	63,944	12.3	5,531	8.6
	補助費等	35,383	6.7	35,267	6.8	116	0.3
	積立金	16,896	3.2	15,670	3.0	1,226	7.8
歳出合計	528,900	100.0	521,241	100.0	7,659	1.5	

(目的別)

- (1) 総務費は、通常収支分において、財政調整基金及び減債基金への積立の減少や国勢調査費の減少等により 5,410 億円減少したが、東日本大震災分において、東日本大震災復興関連基金への積立等のため 3,315 億円計上されたことにより、前年度と比べて 2,094 億円減 (3.1%減) の 6 兆 5,442 億円となった。
- (2) 民生費は、通常収支分において、子ども手当を含む児童福祉費や生活保護費の増加等により 6,603 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、災害救助費等のため 4,512 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1 兆 1,115 億円増 (6.5%増) の 18 兆 1,142 億円となった。
- (3) 衛生費は、通常収支分において、予防接種事業関係費の増加等により 1,560 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 304 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1,863 億円増 (4.4%増) の 4 兆 4,530 億円となった。
- (4) 労働費は、通常収支分において、緊急雇用創出事業関係費の増加等により 262 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 102 億円計上されたことにより、前年度と比べて 363 億円増 (12.6%増) の 3,257 億円となった。
- (5) 土木費は、通常収支分において、普通建設事業費の減少等により 4,159 億円減少したが、東日本大震災分において 351 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,808 億円減 (5.9%減) の 6 兆 465 億円となった。
- (6) 教育費は、通常収支分において 4,016 億円減少したが、東日本大震災分において 741 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,275 億円減 (5.9%減) の 5 兆 2,638 億円となった。
- (7) 災害復旧費は、通常収支分において 399 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 2,741 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,140 億円増 (342.8%増) の 4,056 億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,442	12.4	67,536	13.0	▲ 2,094	▲ 3.1
民生費	181,142	34.2	170,027	32.6	11,115	6.5
うち災害救助費	4,665	0.9	175	0.0	4,490	2,565.6
衛生費	44,530	8.4	42,667	8.2	1,863	4.4
労働費	3,257	0.6	2,894	0.6	363	12.6
農林水産業費	11,742	2.2	12,414	2.4	▲ 672	▲ 5.4
商工費	20,496	3.9	20,481	3.9	15	0.1
土木費	60,465	11.4	64,273	12.3	▲ 3,808	▲ 5.9
消防費	16,973	3.2	16,361	3.1	612	3.7
教育費	52,638	10.0	55,913	10.7	▲ 3,275	▲ 5.9
災害復旧費	4,056	0.8	916	0.2	3,140	342.8
公債費	61,936	11.7	62,411	12.0	▲ 475	▲ 0.8
その他	6,223	1.2	5,348	1.0	875	16.3
歳出合計	528,900	100.0	521,241	100.0	7,659	1.5

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況〉

(単位: 億円、%)

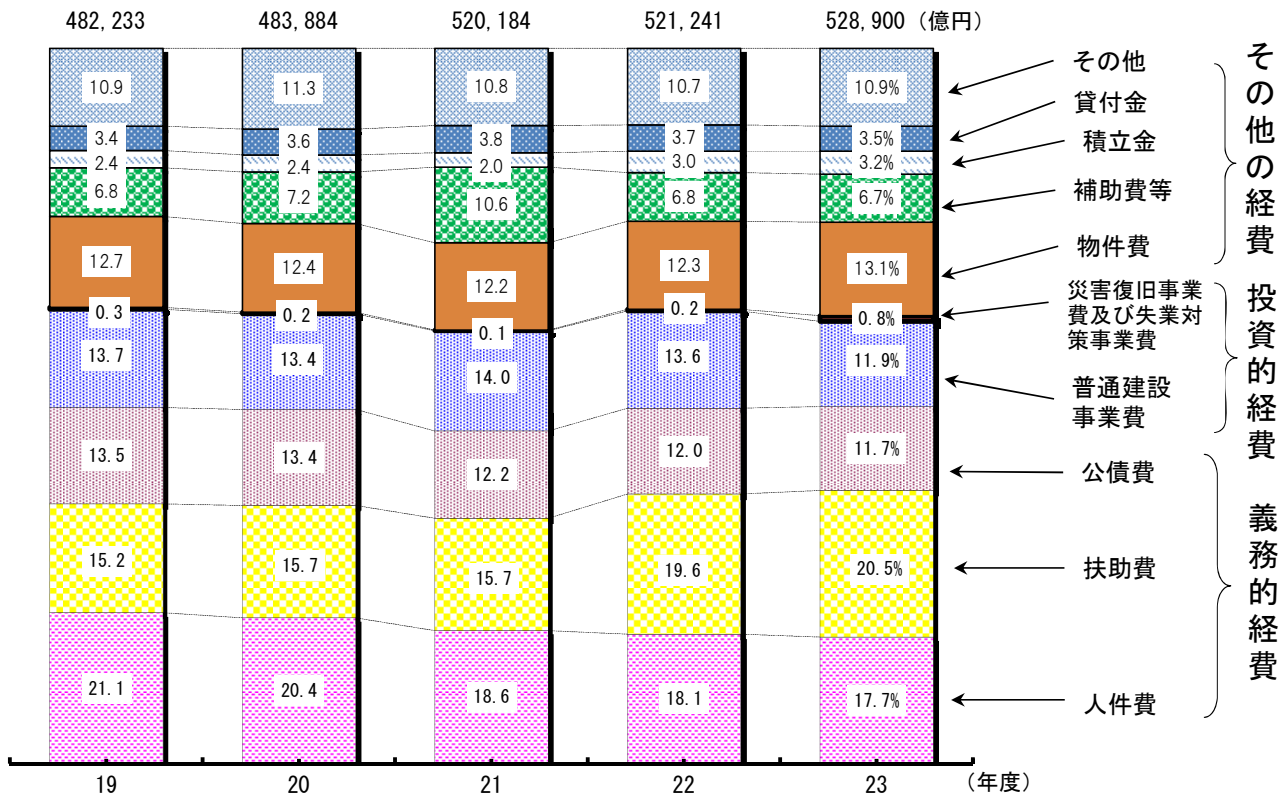
区 分	平成23年度				平成22年度		比 較		
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		通常収支分		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	263,029	51.0	1,078	8.4	258,598	49.6	4,431	1.7	
内 訳	人件費	93,436	18.1	221	1.7	94,261	18.1	▲ 825	▲ 0.9
	うち職員給	59,845	11.6	109	0.9	61,089	11.7	▲ 1,244	▲ 2.0
	扶助費	107,723	20.9	853	6.7	101,991	19.6	5,732	5.6
	公債費	61,870	12.0	3	0.0	62,346	12.0	▲ 476	▲ 0.8
投資的経費	63,034	12.2	3,832	30.0	71,982	13.8	▲ 8,948	▲ 12.4	
うち	普通建設事業費	61,715	12.0	1,091	8.5	71,038	13.6	▲ 9,323	▲ 13.1
	補助事業費	25,536	4.9	763	6.0	29,125	5.6	▲ 3,589	▲ 12.3
	単独事業費	34,312	6.6	306	2.4	39,504	7.6	▲ 5,192	▲ 13.1
	災害復旧事業費	1,315	0.3	2,741	21.5	916	0.2	399	43.6
	補助事業費	783	0.2	1,840	14.4	554	0.1	229	41.4
	単独事業費	531	0.1	881	6.9	362	0.1	169	46.9
その他の経費	190,066	36.8	7,862	61.6	190,661	36.6	▲ 595	▲ 0.3	
うち物件費	66,496	12.9	2,979	23.3	63,944	12.3	2,552	4.0	
うち補助費等	34,505	6.7	878	6.9	35,267	6.8	▲ 762	▲ 2.2	
うち積立金	13,577	2.6	3,319	26.0	15,670	3.0	▲ 2,093	▲ 13.4	
歳出合計	516,129	100.0	12,772	100.0	521,241	100.0	▲ 5,112	▲ 1.0	

〈目的別歳出の状況〉

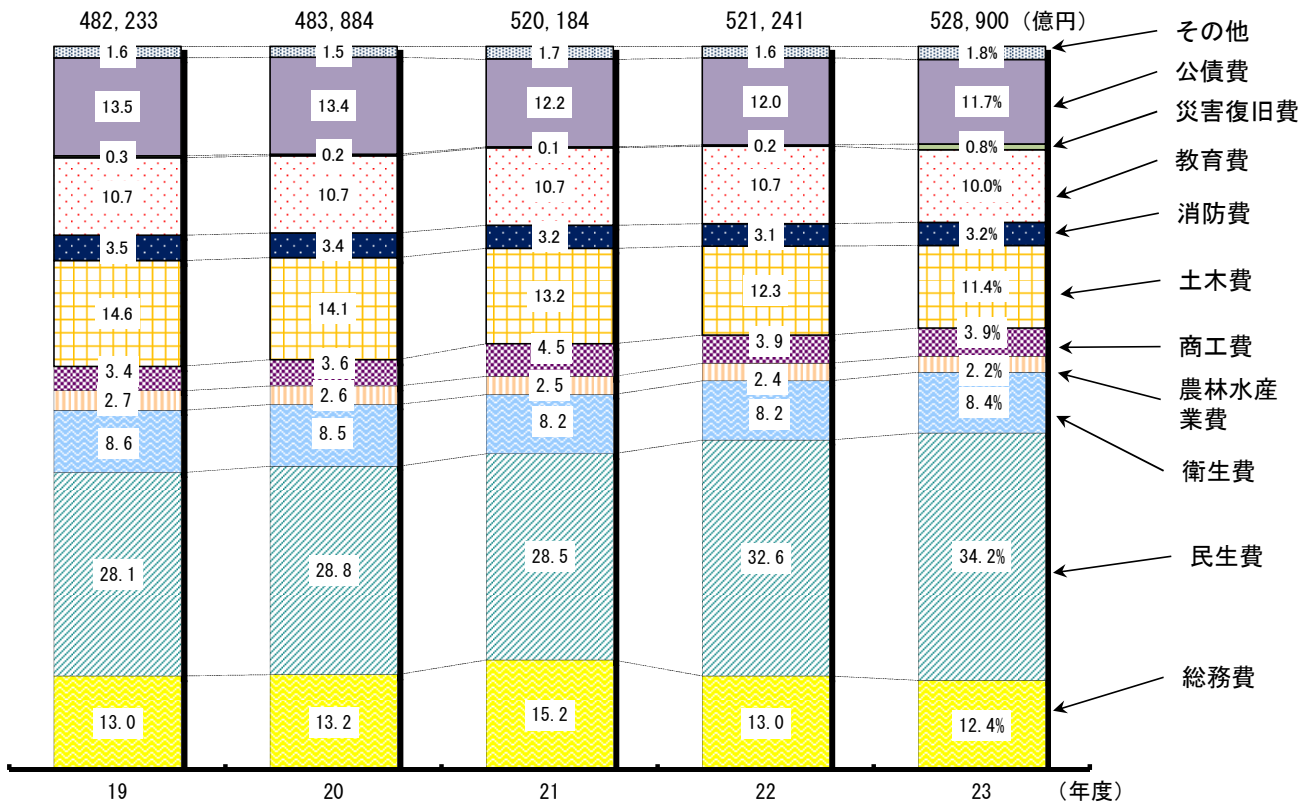
(単位: 億円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度		比 較	
	通常収支分		東日本大震災分		通常収支分		通常収支分	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	62,126	12.0	3,315	26.0	67,536	13.0	▲ 5,410	▲ 8.0
民生費	176,630	34.2	4,512	35.3	170,027	32.6	6,603	3.9
うち災害救助費	209	0.0	4,456	34.9	175	0.0	34	19.4
衛生費	44,227	8.6	304	2.4	42,667	8.2	1,560	3.7
労働費	3,156	0.6	102	0.8	2,894	0.6	262	9.0
農林水産業費	11,512	2.2	230	1.8	12,414	2.4	▲ 902	▲ 7.3
商工費	20,342	3.9	154	1.2	20,481	3.9	▲ 139	▲ 0.7
土木費	60,114	11.6	351	2.7	64,273	12.3	▲ 4,159	▲ 6.5
消防費	16,695	3.2	278	2.2	16,361	3.1	334	2.0
教育費	51,897	10.1	741	5.8	55,913	10.7	▲ 4,016	▲ 7.2
災害復旧費	1,315	0.3	2,741	21.5	916	0.2	399	43.6
公債費	61,932	12.0	3	0.0	62,411	12.0	▲ 479	▲ 0.8
その他	6,183	1.3	41	0.3	5,348	1.0	835	15.6
歳出合計	516,129	100.0	12,772	100.0	521,241	100	▲ 5,112	▲ 1.0

<歳出決算額の性質別構成比の推移>



<歳出決算額の目的別構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より1.1ポイント上昇し、90.3%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より0.6ポイント低下し、9.9%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より62団体減少し、107団体となった。

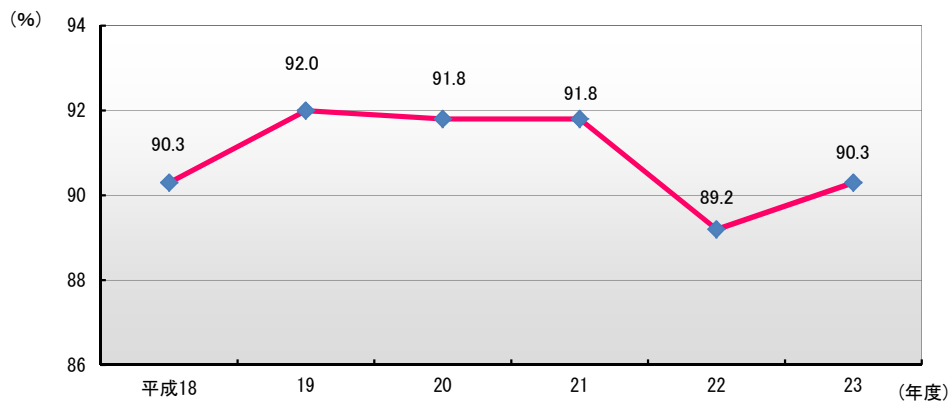
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成23年度	90.3%	9.9%	0.51
	平成22年度	89.2%	10.5%	0.53
	対前年度増減	1.1	▲ 0.6	▲ 0.02

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む(以下の図において同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成23年度	1,635 (93.9%)	106 (6.1%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)
平成22年度	1,577 (90.3%)	165 (9.5%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	1,746 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

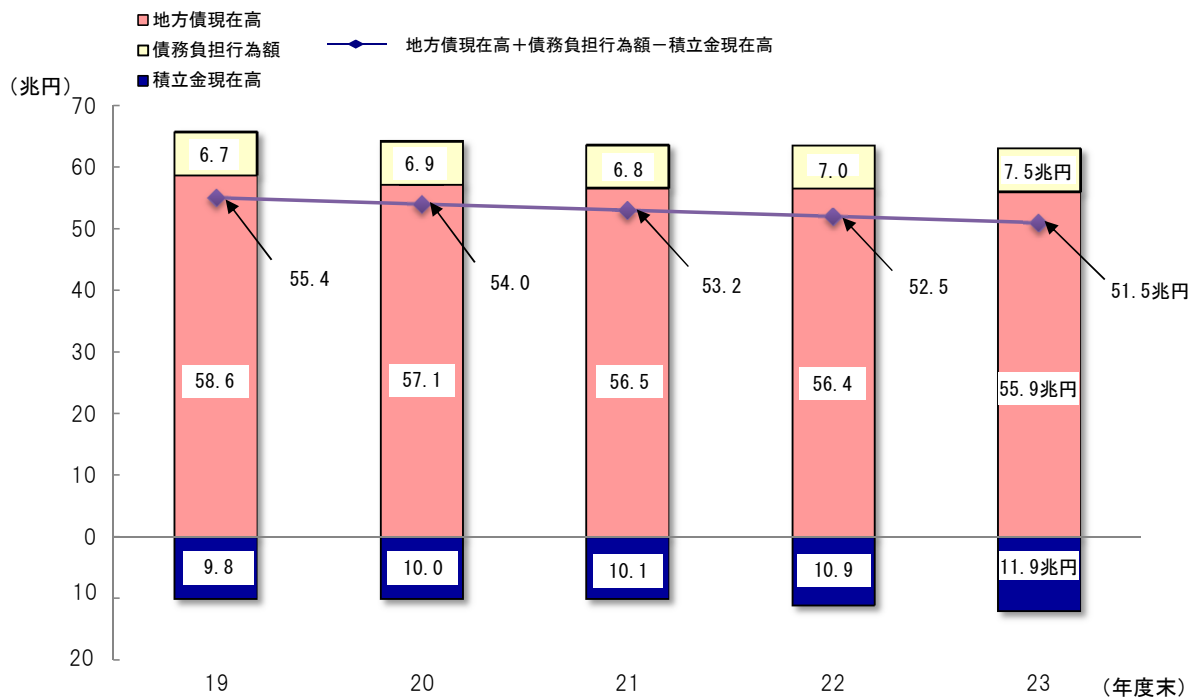
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて4,908億円減(0.9%減)の55兆9,051億円、債務負担行為額は4,622億円増(6.6%増)の7兆4,546億円、積立金現在高は9,699億円増(8.9%増)の11兆8,966億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が3,982億円増(9.6%増)、減債基金が1,145億円増(10.4%増)、その他特定目的基金が4,571億円増(8.0%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,983億円減(1.9%減)の51兆4,632億円となった。

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	55兆9,051億円	56兆3,959億円	▲4,908億円	▲0.9%	
債務負担行為額 B	7兆4,546億円	6兆9,924億円	4,622億円	6.6%	
積立金現在高 C	11兆8,966億円	10兆9,267億円	9,699億円	8.9%	
内訳	財政調整基金	4兆5,319億円	4兆1,337億円	3,982億円	9.6%
	減債基金	1兆2,207億円	1兆1,062億円	1,145億円	10.4%
	その他特定目的基金	6兆1,439億円	5兆6,868億円	4,571億円	8.0%
A+B-C	51兆4,632億円	52兆4,615億円	▲9,983億円	▲1.9%	

〈(参考)積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額	
積立金総額	1兆8,931億円	9,232億円	9,699億円	
内訳	財政調整基金	7,612億円	3,631億円	3,982億円
	減債基金	1,986億円	841億円	1,145億円
	その他特定目的基金	9,333億円	4,761億円	4,571億円

注 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立て)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子